

第12節 一般取扱所の基準（政令第19条）

第1 一般取扱所の定義

一般取扱所とは1日において、指定数量以上の危険物を取り扱う建築物、その他の工作物及び場所並びにこれらに附属する設備の一体であって、法第11条第2項の規定により市町村長等の許可を受けたもので、給油取扱所、販売取扱所及び移送取扱所以外の取扱所をいう。（昭和34年10月10日国消甲予発第17号）

第2 指定数量の算定

第1節製造所の基準第2の例によるほか、次による。

- 1 油圧装置、潤滑油循環装置等による危険物の取扱いについては、瞬間最大停滞量をもって算定する。
- 2 ボイラー、発電設備等の危険物の消費については、1日における計画又は実績消費量のうち、いずれか大なる数量をもって算定する。
なお、非常用のものについては業態、用途、貯蔵量等を総合的に検討して算定する。
また、油圧機器内蔵油、熱触媒油等の危険物及び発電設備で潤滑油を使用する場合には、許可数量等の算定にあたって合算する。
- 3 移動タンク貯蔵所等車両に固定されたタンクに危険物を充てんする一般取扱所は、1日あたりの最大充てん量とする。
- 4 政令第19条第2項に規定する容器に危険物を詰め替える一般取扱所については、専用タンクの容量又は取扱数量のうち、いずれか大なる数量をもって算定する。
- 5 政令第19条第2項各号に規定する取扱形態のうち複数の取扱形態を有する一般取扱所については、それぞれの取扱形態ごとの指定数量の倍数を合算するものとする。ただし、合算した指定数量の倍数は、それぞれの取扱形態ごとに制限された指定数量の倍数のうち最小の倍数を超えないものとする。
- 6 政令第19条第2項に規定する洗浄作業及び切削装置等の一般取扱所については、洗浄後に危険物を回収し、同一系内で再使用するものは瞬間最大停滞量とし、使い捨てするもの及び系外に搬出するものは1日の使用量とする。
- 7 政令第19条第2項に規定する熱媒体油循環装置の一般取扱所については、熱触媒油の常温、常圧における瞬間最大停滞量とする。
- 8 広島市排水ポンプ場における危険物規制については平成23年3月31日消防局通知「広島市排水ポンプ場における危険物規制について」及び平成12年3月29日指危第18号による。
- 9 建築物に設置された各免震用オイルダンパー及び制振（震）用オイルダンパーのうち、第3石油類等の危険物を取り扱うもので、次の各号の要件に適合するものにあつては、火災危険性が小さいと考えられることから、当該オイルダンパーを一の取扱場所として差し支えない。（平成28年3月23日 消防危第42号）
 - (1) 取り扱う危険物は、指定数量の5分の1未満の高引火点危険物（引火点が100度以

上の第四類の危険物) であること。

(2) 円筒状の鋼製シリンダー及びその付属部分に危険物が密閉されているものであること。

第3 政令第19条第1項適用一般取扱所の基準（政令第19条第1項）

第1節製造所の基準の例による。

第4 特殊な形態の一般取扱所

1 発電所、変電所、開閉所（昭和40年9月10日自消丙予発第148号）

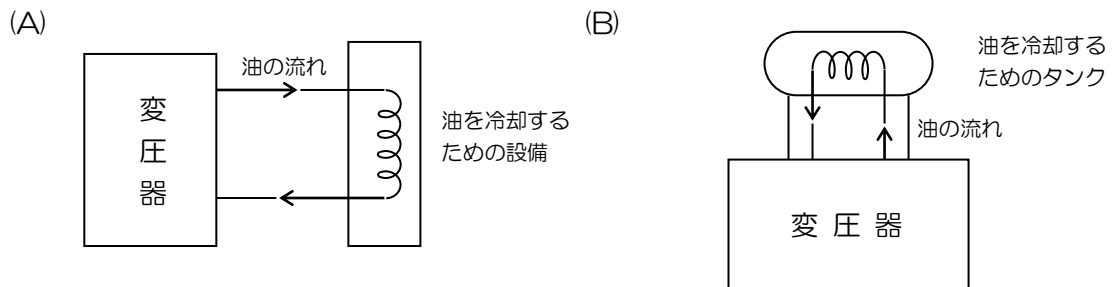
(1) 発電所、変電所、開閉所に設置される危険物を収納している機器類のうち、変圧器、リアクトル、電圧調整器、油入開閉器、しゃ断器、油入コンデンサー及び油入ケーブル並びにこれらの附属装置で機器の冷却もしくは絶縁のため油類を内蔵して使用するものについては、危険物関係法令の規制の対象としないものとする。

ただし、今後使用のないものは規制対象となる。（平成15年消防庁見解、中消会）
なお、「今後使用のないもの」とは、例えば、柱上トランスを地上に下ろして別の場所で保管する等、本来の使用目的とする設備等から明確に切り離されて保管等されているもの（災害対応等のために車両に積載された移動式変圧器等を除く。）を言い、通電の有無で判断するものではないこと。（消防局基準）

(2) 一般取扱所に該当する発電所、変電所、開閉所の位置、構造及び設備については、政令第23条の規定を適用し、政令第19条において準用する政令第9条第1項第1号、第2号、第4号、第6号から第9号まで、及び第12号の規定は適用しないものとし、政令第20条第1号及び第2号の規定は次によるものとする。

規則第33条の規定に該当する当該一般取扱所にあつては、第1種、第2種又は第3種の消火設備の設置を第4種の消火設備に替えて設置することができ、規則第34条の規定に該当する当該一般取扱所にあつては、第5種の消火設備を設置しないことができる。

注1: アの「これらの附属装置で機器の冷却もしくは絶縁のため油類を内蔵して使用するもの」には、例えば、油入ケーブル用のヘッドタンク及び次図のような変圧器油を冷却するための附属設備（別置型冷却器）等がある。



注2: イの一般取扱所に該当する発電所、変電所、開閉所で危険物を取り扱う装置類には、圧油装置、潤滑油循環装置、ボイラー設備などがある。

上記基準は自家用の発電設備、変電設備においても適用するものとする。(消防局基準)

2 ナトリウム・硫黄電池を設置する一般取扱所

「ナトリウム・硫黄電池を設置する危険物施設の技術上の基準等について」(平成11年6月2日消防危第53号)によること。

3 共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所

「共同住宅等の燃料供給施設に関する運用上の指針について」(平成15年8月6日消防危第81号)によること。

4 シールド工事における一般取扱所(消防局基準)

(1) 適用範囲

下水道工事等のシールド工事において使用される掘削用油圧機器の一般取扱所のうち、高引火点危険物のみを100℃未満の温度で取り扱うものに限る。

(2) 規制範囲

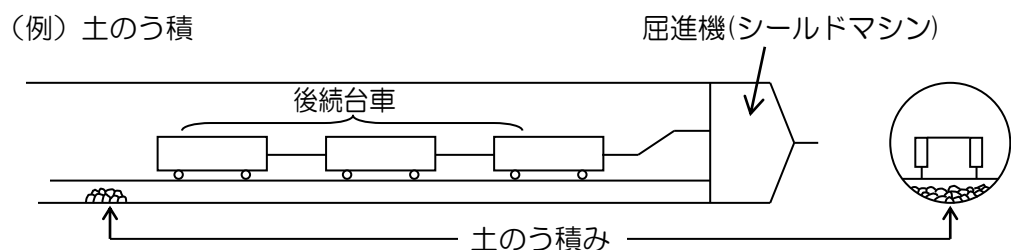
立坑及び屈進機により掘削する部分とする。

(3) 特例基準(政令第23条)の適用

政令第23条の特例規定により、政令第19条において準用する政令第9条の基準のうち、同条第1項第1号、第2号、第9号、第12号の規定は適用しない。

(4) 設備、構造

ア 油圧設備には土のう積み等の危険物の流出防止措置を講じること。



イ 油圧タンクは、政令第9条第1項第20号に規定するタンクに準じた構造とすること。

ウ トンネル及び立坑には、避難通路を確保するとともに避難に有効な非常用照明装置を設けること。

エ 変圧器は乾式のものとする。

(5) 消火設備

第5種の消火器を(ABC粉末消火器10型)を次により設けること。

ア 油圧タンク1基につき2本を後続台車付近に設けること。

イ トンネル、立坑等には、それぞれの消火器に至る歩行距離が50m以下となるように設けること。

(6) 警報設備

ア 非常ベル又は拡声器を、作業員に容易に知らせる範囲に設けること。

イ 地上、立坑下、屈進機の部分に連絡装置（電話等）を設けること。

(7) その他

ア 後続台車付近には、空気呼吸器等を作業員の人数分以上設けること。

イ 火気使用を伴う場合は、安全計画書を作成し、申請書に添付すること。

ウ 工事工程書を添付すること。

5 公共トラックターミナルの一般取扱所（昭和57年8月11日消防令第82号）

(1) 規制範囲

一般取扱所として規制する範囲は、荷扱場（プラットフォーム）及び集配車発着場所、停留場所並びに荷扱場と一体の事務所とすること。

(2) 危険物の品名

当該一般取扱所において取り扱う危険物は、第4類危険物（特殊引火物を除く。）とする。ただし、第1石油類及び第2石油類は塗料及び塗料溶剤とする。

(3) 危険物の取扱い

ア 当該一般取扱所では一般荷物も取り扱うことができること。

イ 危険物の取扱いは、運搬容器入りのままでの荷卸し、仕分け、一時保管及び荷積みに限ること。

ウ 前イの取扱場所は荷扱場に限ること。

エ 一時保管は危険物を置く場所を明示し、一般貨物と区別して置くこと。

(4) 危険物の数量

ア 当該一般取扱所の危険物の数量は、瞬間最大停滞量をもって算定すること。

イ 危険物取扱数量は、指定数量の倍数が50以下とすること。

(5) 危険物施設

ア 危険物を取り扱う建築物は壁体のない構造であること。

イ 保有空地は政令第16条第1項第4号の規定を適用すること。

ウ 屋根は不燃材料で造り、かつ、金属板その他の軽量な不燃材料でふくこと。ただし、一部採光のため網入ガラスを使用することができる。

エ 荷扱場の床はコンクリート舗装とし、ためますを設置しないことができること。

オ 集配車発着場所及び停留場所はコンクリート舗装とし、当該場所の外周部は白線等で明示すること。また、排水溝には油分離槽を設置する。

カ 荷扱場床面にためますを設置しない代替として、油吸着材又は乾燥砂を備蓄すること。

(6) 消火設備

ア 一般貨物を扱うので、第1種消火設備（屋外消火栓）を設置すること。

イ 危険物対応として、荷扱場に第4種消火設備を半径30mの円の面積に1個以上設置すること。

ウ 危険物を取り扱う運輸業者（テナント）の占有場ごとに第5種消火設備を1個以上設置すること。

(7) 警報設備

自動火災報知設備を設置すること。

(8) 危険物取扱者

危険物を取り扱う運輸業者（テナント）ごとに1名以上置くこととする。

(9) その他

上記以外については、法令の定める基準どおりとすること。

6 採掘現場等における車両系建設機械の一般取扱所（昭和61年消防令第34号）

(1) 適用範囲

採掘現場等において車両系建設機械（指定数量以上の危険物を保有するものに限る。）が作業する一定の範囲を規制範囲とし、移動貯蔵タンクから当該車両系建設機械への燃料給油行為と燃料消費行為を行う一般取扱所として規制し、取り扱う危険物は、引火点40℃以上のものに限るものとする。

(2) 規制対象

車両系建設機械（指定数量以上の危険物を保有するものに限る。）及び掘削等に係る工作物及び設備とする。

(3) 取扱最大数量

規制対象設備における危険物の最大数量とする。

(4) 位置、構造及び設備

政令第9条第2号、第12号及び第19号の規定を適用しないことができる。

(5) 消火設備

車両系建設機械1台に第5種消火設備2個以上、掘削等に係る工作物及び設備に第5種消火設備を1個以上設けること。

7 動植物油類の一般取扱所（平成元年7月4日消防令第64号）

動植物油類の屋外タンク又は地下タンク（動植物油類の貯蔵量が1万ℓ以上のもの）に附属して、注入口（接続する配管及び弁等を含む。）又は払出口（接続する配管及び弁等を含む。）の部分において1日に指定数量以上の動植物油類を取り扱う場合は当該注入口等又は払出口等は一般取扱所の規制を受け、規制範囲は注入口からタンクの元弁（元弁がない場合にあっては配管とタンクの接続部）までとなる。

保安距離は「外壁又はこれに相当する工作物の外側」までの間に確保すること。

8 栈橋を介して危険物を受払する一般取扱所（消防局基準）

政令第9条第1項を準用（2号、12号（ためます及び油分離装置の部分に限る。）、19号を除く。）するほか、次によること。

(1) 栈橋は、危険物の取り扱いのための専用（液化石油ガスの配管による取扱い施設を併設する場合を除く。）とし、隣接して他の栈橋を設ける場合は当該栈橋から5m以上の

間隔を保つこと。

- (2) 栈橋は不燃材料で造られていること。
- (3) 栈橋に敷設する危険物移送用配管の先端部には、鋳鋼製の弁を設けるとともに、移送される危険物の品名が表示されていること。
- (4) 栈橋には、緩衝物を設ける等船舶の衝突による衝撃を防ぐ措置が講じられていること。
- (5) 栈橋には、電気以外の照明装置を設けないこと。
- (6) 漏れた危険物の流出及び拡散を防止することができる措置が講じられていること。
- (7) 危険物が流出した場合の回収等のため、貯蔵タンクの容量に応じて、次表の区分に応じた量の油を吸着できるものであること。また、従前の基準により油吸着剤を保有する場合は、次表の区分に応じた量の油を吸着できる量の吸着剤を保有しているものとみなすことができる。（平成20年5月22日消防危第264号）

貯蔵タンクの容量の区分	吸着できる油の量	吸着材の量（旧）
容量30kℓ 未満のもの	0.3kℓ 以上	30kg 以上
容量30kℓ 以上1,000kℓ 未満のもの	1kℓ 以上	100kg 以上
容量1,000kℓ 以上のもの	3kℓ 以上	300kg 以上

※ 油吸着剤の吸着能力を確認する際には、運輸省船舶局長通達船査第52号（昭和59年2月1日）に定める性能試験基準により、海上保安庁総務部海上保安試験研究センター所長が発行する試験成績書等を用いて確認すること。

- (8) 一般取扱所に係員以外の者を出入りさせないための必要な措置を講ずること。
 - (9) 液化石油ガスの配管を併設する栈橋にあっては、前各号によるほか次によること。
 - ア 危険物移送用配管と液化石油ガス用の配管は、それぞれ専用とし、かつ、それぞれの配管の先端部は相互に5m以上の間隔が保たれていること。
 - イ 液化石油ガス用配管の先端部には、当該配管で取り扱う液化石油ガスの品名が表示されていること。
- 9 リチウムイオン蓄電池を貯蔵又は取扱う場合
- リチウムイオン蓄電池を貯蔵又は取扱う場合は、平成23年12月27日消防危第303号「リチウムイオン蓄電池の貯蔵及び取扱いに係る運用について」によること。

第5 政令第19条第2項適用一般取扱所（政令第19条第2項）

一般取扱所のうち、位置、構造及び設備が特殊な対象については、第1節製造所の基準によるほか、次によること。また、政令第19条第2項に規定される類型化された一般取扱所を複数設置し、一の一般取扱所とする場合の運用については、平成10年3月16日消防危第28号「複数の取扱形態を有する一般取扱所に関する運用について」によること。

1 吹付塗装作業の一般取扱所（政令第19条第2項第1号）

吹付塗装作業工程と連続する工程が存在し、危険物を取り扱うのは吹付塗装作業工程のみである場合の連続する工程を含めた工程を規制対象とする。

危険物により機械部品等の洗浄作業を行うものは該当しない。（平成元年7月4日消防

危第64号)

2 ボイラー等の一般取扱所（政令第19条第2項第3号）

(1) ディーゼル発電設備及び内燃機関により雨水排水用ポンプを駆動させる設備は「ボイラー、バーナーその他これらに類する装置」に含まれる。（平成元年7月4日消防危第64号）

(2) 屋上に設置する発電設備等については、規則第28条の57第4項（以下「4項基準」という。）によるほか、次によるものとする。（消防局基準）

ア 4項基準中第3号に規定するキュービクル式設備の流出防止のための囲いには、キュービクル式設備の鋼板等の外箱を代替することができる。なおこの場合、4項基準中第8号は適用しないものとする。

イ 4項基準中第4号に規定する採光及び照明は、当該設備の点検等において、十分な照度が確保できる場合は、省略することができる。

また、換気については、キュービクル式設備のガラリ等により、設置されているものとすることができる。

ウ 4項基準中第7号に規定する建築物の壁には、屋上部分の腰壁（危険物を取り扱う設備の高さ以上のものに限る。）を含むものとする。

エ 屋外に設置された危険物を取り扱うタンクをキュービクル式のものとした場合、当該タンクは鋼板で造られた外箱をタンク専用室とした「屋内タンク」として扱う。

この場合の当該「屋内タンク」に係る基準は、規則第二十八条の五十七第四項第一号、第二号、第五号、第九号、第十号が適用されるほか、同条から令第九条第一項第二十号ロ（いわゆる、「二十号タンク」）が適用される。

オ 4項基準中第9号イ「液状の危険物の屋内貯蔵タンクを設置するタンク専用室の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適当な傾斜を付け、かつ、貯留設備を設けること。」の規定は、鋼板で造られた外箱の底部をもって、基準に適合しているものとみなす。

カ 4項基準中第9号ロ「タンク専用室は、床を耐火構造とし、壁、柱及びはりを不燃材料で造ること。」の規定中、「床を耐火構造」はタンク専用室の床の鋼板を屋上（建築物の耐火構造の屋根）に直接設置する場合は、当該タンク専用室は「床を耐火構造」にしたものとみなす。

また、腐食防止のため、キュービクルの下部に鋼材等が取り付けられている場合でも、この基準を満たしているものとする。

キ 4項基準中第9号ハ「タンク専用室には、危険物を取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設けること。」の規定は、当該設備の点検等において、十分な照度が確保できる場合は、採光、照明設備の設置を省略することができる。

同条第十号により換気の設備には防火上有効にダンパー等を設けること。（例 防火ダンパーなど）

ク 4項基準中第9号ホ「危険物を取り扱うタンクの周囲には、第十三条の三第二項第一号の規定の例による囲いを設けるか、又はタンク専用室の出入口のしきいを高くすること。」の規定中、「囲い」は、鋼板で造られた外箱の底部及び側板を「囲い」と

して扱う。

また、「タンク専用室の出入口のしきい」の高さを、「囲い」の容量が100%以上となるように指導すること。

ケ 当該タンク専用室の周囲に幅三メートル以上の空地を保有すること。ただし、当該囲いから三メートル未満となる建築物の壁（出入口（随時開けることができる自動閉鎖の特定防火設備が設けられているものに限る。）以外の開口部を有しないものに限る。）及び柱が耐火構造である場合にあつては、当該囲いから当該壁及び柱までの距離の幅の空地を保有することをもつて足りる。

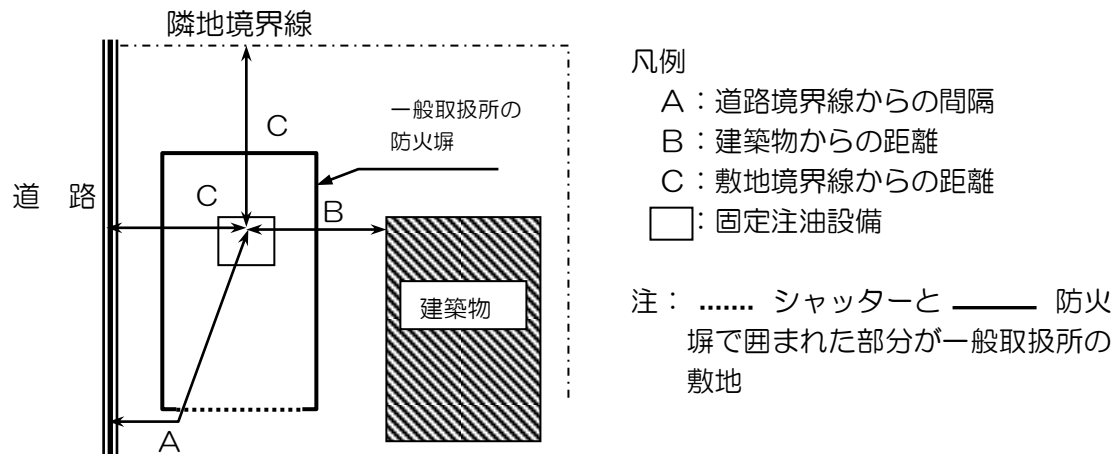
コ 4項基準を適用する一般取扱所については、規則第33条第1項第1号の規定の適用はないものであること。

3 詰め替えの一般取扱所（政令第19条第2項第5号）

(1) 詰め替えの一般取扱所の特例適用は3万ℓ以下の地下タンクを有するものに限る。（3万ℓを超える地下貯蔵タンク又は屋外貯蔵タンク等と接続した一般取扱所について当該一般取扱所部分のみを詰め替えの一般取扱所として特例適用することはできない。（規則第28条の59第2項第6号の解釈、平成10年8月19日消防庁回答））

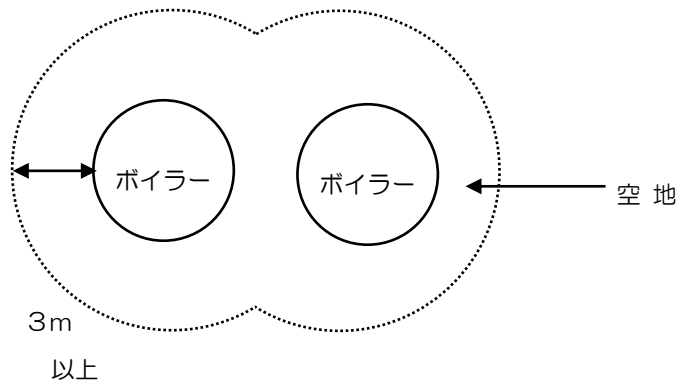
(2) 規則第28条の59第2項第8号に規定する「敷地境界線」とは一般的にいう官民境界線、民民境界線をさす。（消防局基準）

道路境界線及び建築物からの距離については下図によること（消防局指導基準）



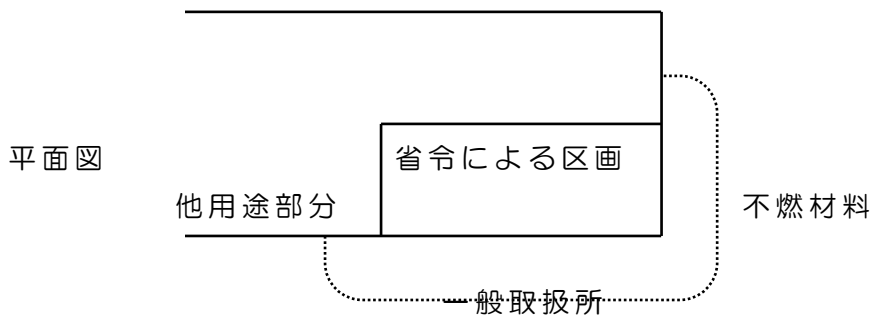
4 位置、構造及び設備の基準

(1) 危険物を取り扱う機器が複数存する場合の空地に関する基準（規則第28条の56第3項第2号、第28条の57第3項第1号又は第28条の60第4項第1号）の適用にあたっては、複数の機器を1つの設備として、その周囲に幅3m以上の空地を保有することをもつて足りる。（平成元年7月4日消防危第64号）



また、同基準の適用の際、危険物を取り扱う設備から3m未満となる建築物の壁及び柱が耐火構造である場合の当該範囲は当該設備から水平距離3m未満となる範囲に存する壁及び柱と解するものとする。（平成2年3月31日消防危第28号）

- (2) 規則第28条の55第2項第2号の規定の適用にあたって、次図のように空地があり延焼のおそれのある建築物が存しない場合、当該外壁を不燃材料で造ることにより基準の特例適用はできない。（平成元年7月4日消防危第64号）



- (3) 規則第28条の55第2項第2号及び第28条の56第2項第1号に規定する他の部分との区画壁に、防火上有効なダンパー等を設けた換気又は排出設備を設置することができる。（平成2年3月31日消防危第28号）
- (4) 規則第28条の59第2項第10号の「塀又は壁」については、政令第17条第1項12号の規定を準用する。

- (5) 政令第19条第2項各号に掲げられた取扱形態の一般取扱所が、政令第19条第1項の基準又は第2項の特例基準のいずれの基準により設置される場合でも、これらの基準について市町村長等が政令第23条を適用することが否定されるものではない。

また、政令第19条第2項各号に掲げられた取扱形態以外の形態を有する一般取扱所（同項各号に掲げられた取扱形態のうち複数の形態を有する一般取扱所を含む。）についても、市町村長等が政令第23条を適用することが否定されるものではない。（平成10年3月4日消防危第19号）